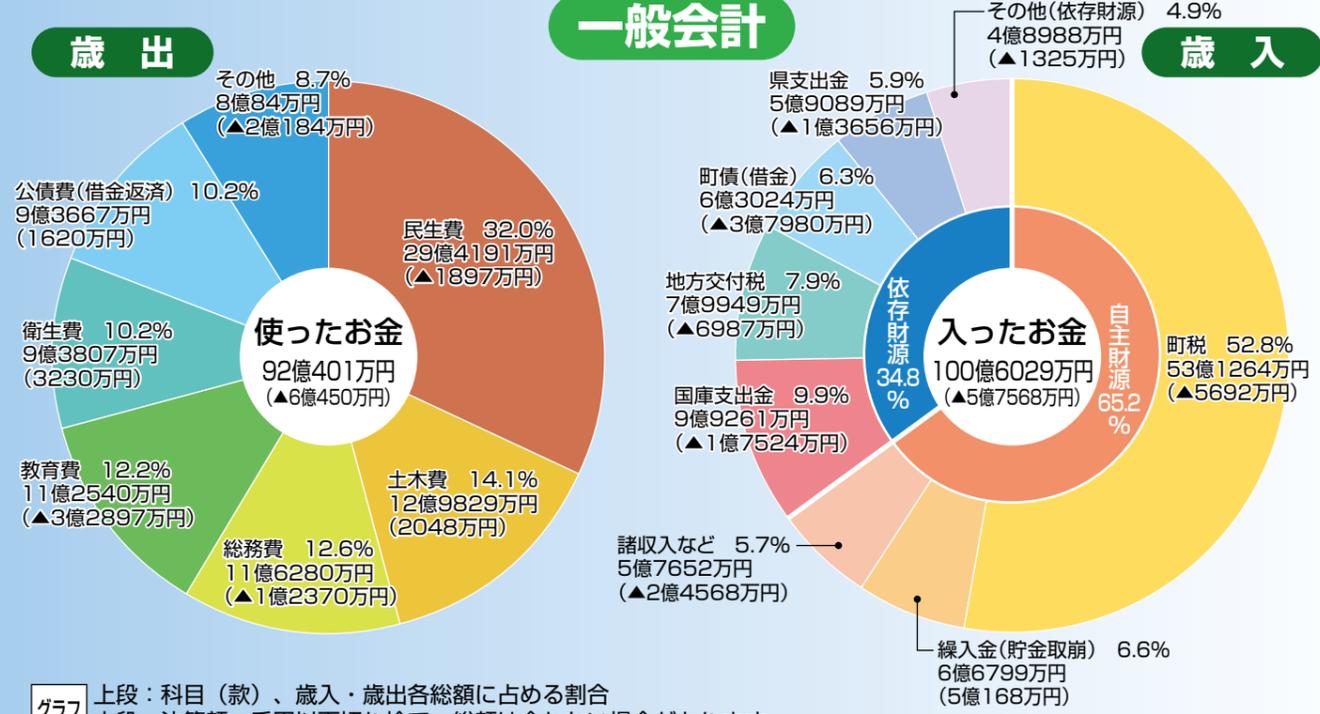


私たちの税金はどのように使われたか

平成23年度 決算158億 2688万円を認定
一般・特別会計

一般会計



グラフ見方
上段：科目(款)、歳入・歳出各総額に占める割合
中段：決算額 千円以下切り捨て 総額は合わない場合があります
下段：()内は前年度対比増減 ▲はマイナス

平成23年度各会計歳入歳出決算額

区分	歳入	歳出	
一般会計	100億6029万円	92億 401万円	
特別会計	国民健康保険事業	40億 977万円	36億9650万円
	財産区	11億8486万円	8354万円
	下水道事業	9億3242万円	9億3212万円
	介護保険事業	16億3923万円	16億4699万円
	後期高齢者医療事業	2億7029万円	2億6369万円
水道事業会計	収益的収支(税込み)	5億6590万円	5億7101万円
	資本的収支(税込み)	7620万円	1億9927万円
合計	187億3900万円	165億9717万円	

*収益的収支：経営活動(水道料金)の収益とこれに対する費用
*資本的収支：将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用

決算審議の流れ

9月定例会(初日)
・提案説明を受ける。
・質疑を行う。
・決算特別委員会を設置する。

↓付託

決算特別委員会
・補足説明を受ける。
・質疑、討論、採決を行う。

↓委員長報告

9月定例会(最終日)
・委員長報告を受けての質疑、討論、採決を行う。

経常収支比率とは
人件費や公債費など経常的な支出に対して、町税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいます。

23年度決算について決算特別委員会を設置し、各会計の細部にわたって3日間審査を行い、すべての会計決算を認定しました。一般会計の歳入は前年比5億7568万円減の100億6029万円、歳出は前年比6億450万円減の92億401万円です。住民1人に約26万円の税金が使われました。

保育一時預かりの増加は

一時預かりが増加しているが、保育所定員が不足しているのか。

一時預かりは播磨保育園のみで実施。保育所入所対象者以外の子どもを保護者のけが、入院など緊急時に週3日を限度に受け入れている。年度当初の保育所待機児童はない。

福祉タクシー 料金助成は

利用率100%を目指すところだが、37.3%は低い。1回1枚500円では初乗り料金にも満たない。利用しやすいべきでは。

使いやすい方向を検討している。例えば、医療センターまで1500円ほどかかるので3枚使用できるよう考えている。

土山駅西駐輪場の改善を

利用料収入は約1300万円、支出は約1000万円です300万円の黒字。屋根かけなどを行い、利用者に還元すべきでは。

かなりの初期投資もあり、単年度の収支が黒字だからといって利用者に還元し、投資するわけにはいかない。

し尿収集の見通しは

し尿収集世帯は年々減少しているが、232世帯に対する取り組みの今後の見通しは。

公共下水道工事が未完の地区は、平成26年に完了する予定であり、公共下水道への切り替えを推進する。

地域連携施設の運営は

県の地域連携施設とは契約書も取り交わしていない。今後、知事や町長が変わった時にはどうするのか。

学校と地域を結ぶ交流の場を目的としている。今後もこの施設の運営の支援を継続できるものと考えている。

町内の雨水排水能力は

毎年2万㎡以上の農地転用が進み、既存の雨水排水能力に不安を持つが、現状を評価し整備を進めているのか。

年次計画のもと整備を進めているが、今後は農地から転用される市街地の宅地開発状況も踏まえて検討したい。

参加しやすいイベントに

高齢者や障がい者がサマーフェスティバルに参加しやすくなるようNPO法人との検討は。

今後、補助をしていく上でそういったことも検討していきたい。



町財政に対する認識は

町税が減少する中で、扶助費や一般会計から介護保険特別会計などへの繰出金が増えている。財政的に厳しいのでは。

税収は減少傾向にあり、経常的経費は増えている。その時代に合った財政運営が必要だと考えている。

職員用駐車場は適正か

町有地以外に職員用駐車場として賃貸借料約300万円を支出しているが、どの程度の駐車台数の規模が適正と考えているのか。

町有地と借地を含め約150人の職員のために2521㎡、113台分を確保。臨時・嘱託職員などのための18台分を含む。(参考) 役場前客用駐車場は135台分

町債(借金)の23年度末残高は、一般会計88億2919万円、下水道特別会計84億7637万円、介護保険特別会計1034万円の総額173億1590万円、昨年度と比べ5億6710万円減少しています。一方、基金(貯金・有価証券など)の残高は、財政調整基金49億4109万円など総額81億5669万円、3億4798万円増加しています。また、監査委員からは経常収支比率が昨年度の82.8%から88.3%に上昇したこと、今後とも客観的な収支予測を行い、事務事業の改善や改革が必要などの指摘を受けています。